

神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（医療分）交付要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画（以下「県計画」という。）に定める事業について、交付対象者が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成26年9月12日医政発0912第5号厚生労働省医政局長通知、老発0912第1号厚生労働省老健局長通知及び保発0912第2号厚生労働省保険局長通知）及び補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（補助の対象）

第2条 補助の対象とする事業は、県計画に基づき、別表1の事業区分ごとに、事業者が実施する次の事業とする。

- (1) 在宅歯科診療所設備整備事業
- (2) 医師等確保体制整備事業
- (3) 産科等医師確保対策推進事業
- (4) 病院群輪番制運営費
- (5) 歯科衛生士確保育成事業
- (6) 看護師等養成支援事業
- (7) 院内保育所支援事業
- (8) 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業
- (9) 在宅医療（薬剤）推進事業費補助
- (10) 在宅医療施策推進事業
- (11) 在宅歯科医療連携拠点運営事業
- (12) 緩和ケア推進事業
- (13) 病床機能分化・連携推進基盤整備事業
- (14) がん診療口腔ケア推進事業
- (15) 精神疾患に対応する医療従事者確保事業
- (16) 横浜構想区域病床機能分化・連携促進事業
- (17) 訪問看護ステーション教育支援事業

（補助額の算出方法等）

第3条 補助額は、次により算定する。

- (1) 別表2の事業区分ごとに、基準額と補助対象経費の実支出額とを別表1の交付対象者ごとに比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定した額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に別表第2の補助率を乗じて得た額（算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額）を補助額とする。

（申請書の提出期日等）

第4条 補助金の交付の申請をしようとする者は、補助金交付申請書（様式1）に別に定める様式を添えて、知事が別に定める期日までに提出するものとする。

2 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

（暴力団排除）

第4条の2 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員
 - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
 - (3) 法人にあつては、代表者又は役員のうち第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
 - (4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの
- 2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。
- ただし、当該確認のために個人情報等を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。
- 3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（交付条件）

第5条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 事業を実施するために必要な調達を行う場合には、原則として一般競争入札によるものとする。
- (2) 補助事業の内容又は経費配分の変更をしようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。ただし、経費の20%以内の変更については、この限りでない。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。
- (4) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 補助事業者は、補助事業に係る関係書類の保存については、次のとおりとする。

ア 補助事業者が地方公共団体の場合

補助事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成するとともに、補助事業に係る歳入及び歳出についての証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。

イ 補助事業者が地方公共団体以外の場合

補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。

また、証拠書類等の保存期間が満了しない間に補助事業者が解散する場合は、その権利義務を

承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価50万円以上（事業者が地方公共団体以外のもの場合は30万円以上）の機械、器具及びその他の財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならない。
- (7) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (8) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (9) 補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせてはならない。
- (10) 補助事業者が規則第2条第4項に規定する間接補助金等を交付する場合は、同条第6項に規定する間接補助事業者等に対し、第13条と同一の条件を付さなければならない。
- (11) 補助事業者は、この補助金の交付と対象経費を重複して、他の法律又は予算制度に基づく国又は県の負担又は補助を受けてはならない。
- (12) その他、規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

（変更の承認）

第6条 前条第2号又は第3号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、補助金変更交付申請書（様式2）に別に定める様式を添えて、又は事業変更（中止、廃止）承認申請書（様式3）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出するものとし、この提出は毎年度2月末日を最終期限とする。

（申請の取り下げのできる期間）

第7条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（状況報告）

第8条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、事業実施状況報告書（様式4）により知事に報告するものとする。

（実績報告）

第9条 規則第12条の規定による実績報告は、事業実績報告書（様式5）に別に定める様式を添えて、事業完了の日から起算して1か月を経過した日（第7条により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1月を経過した日）又は翌年度4月5日のいずれか早い日までに知事に報告するものとする。

2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第10条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(様式6)により、すみやかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は支社及び支所等であつて、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

2 知事は、前項の報告があつた場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(届出事項)

第11条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 住所又は氏名を変更したとき。
- (2) その他申請内容に変更があつたとき。

(書類の経由)

第12条 規則及びこの要綱の規定により書類を知事に提出する場合は、事業所管課を経由しなければならない。

(その他)

第13条 その他、事業の実施にあたり、必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成26年12月25日から施行する。ただし、次に掲げる事業については、平成26年4月1日から適用する。

事業区分	細々事業名
3 産科等医師確保対策推進事業	
(1) 産科医師等分娩手当補助事業	・産科医師等分娩手当補助(市町村) ・産科医師等分娩手当補助(民間)
(2) 産科等後期研修医手当補助事業	・産科等後期研修医手当補助(市町村) ・産科等後期研修医手当補助(民間)
4 病院群輪番制運営費	
(1) 小児救急医療支援事業	・病院群輪番制運営費補助(小児)
(2) 小児救急医療拠点病院運営事業	
6 看護師等養成支援事業	
(1) 看護師等養成所運営費補助事業	・看護師等養成所運営費補助(国庫対象) ・厚木看護専門学校運営費補助(国庫対象)
7 院内保育所支援事業	

(1) 院内保育事業運営費補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・院内保育事業運営費補助（国庫対象） ・院内保育事業運営費補助（公的病院） ・総合リハビリテーションセンター指定管理費（国庫対象）
(2) 院内保育所施設整備費補助事業	院内保育所施設整備費補助
8 新人看護職員研修事業	
(1) 新人看護職員職場内研修事業費補助事業	新人看護職員職場内研修事業費補助

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月15日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年9月15日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年10月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年12月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年10月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別表 1

事業区分	交付対象者
1 在宅歯科診療所設備整備事業	
(1) 在宅歯科診療所設備整備事業	一般社団法人神奈川県歯科医師会
2 医師等確保体制整備事業	
(1) 総合診療医育成事業	公立大学法人横浜市立大学
3 産科等医師確保対策推進事業	
(1) 産科医師等分娩手当補助事業	県内に所在する分娩施設（ただし、独立行政法人及び県立病院を除く。）の開設者 ^(注1)
(2) 産科等後期研修医手当補助事業	県内に所在する公益社団法人日本産科婦人科学会が指定する専攻医指導施設（ただし、独立行政法人は除く）の開設者 ^(注2)
4 病院群輪番制運営費	
(1) 小児救急医療支援事業	市町村 （医療法第7条の規定に基づき許可を受けた病院の開設者 ^(注3) が実施する事業に対し市町村が行う補助事業を含む）
(2) 小児救急医療拠点病院運営事業	知事の要請を受けた病院の開設者
5 歯科衛生士確保育成事業	
(1) 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業	特定非営利活動法人神奈川県歯科衛生士会
(2) 歯科衛生士復職支援事業費補助	一般社団法人神奈川県歯科医師会
6 看護師等養成支援事業	
(1) 看護師等養成所運営費補助事業	看護師等養成所 ^(注4) の運営事業を行う次の事業者 1 社会福祉法人（ただし、社会福祉法人恩賜財団済生会及び社会福祉法人北海道社会事業協会は除く） 2 国家公務員共済組合及びその連合会 3 健康保険組合及びその連合会 4 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会 5 学校法人及び準学校法人 6 医療法人 7 一般社団法人及び一般財団法人 8 独立行政法人国立病院機構 ただし、上記のうち6及び7については、学校教育法（昭和22年法律第26号）第124条の規定による「専修学校」又は同法第134条の規定による「各種学校」の認可を受けている者に限るものとする。（ただし、助産師養成所及び看護師養成所2年課程（通信制）にあつてはこの限りではない。）

(2)看護実習受入拡充事業費補助	県内に所在する病院（①母性・小児病棟を有する病院、②299床以下の中小規模病院）、訪問看護ステーション、助産所、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の開設者 ただし、次に掲げる施設に限る。 1 別表2に掲げる「実習指導者講習会等受講経費」については、前年度末時点と比較して、補助を受けようとする年度に「看護実習指導者」を増やす施設 2 別表2に掲げる「実習受入施設職員等雇用」については、補助を受けようとする年度に新規に実習の受入れを行う施設又は前年度末時点と比較して、補助を受けようとする年度に実習受入数（実数）を増やす施設
(3)看護師等育成事業費補助	看護師等養成機関連絡協議会、看護師等実習病院連絡協議会
(4)新人看護職員研修事業費補助	県内に所在する新人看護職員研修を実施する病院等 ^(注5) の開設者、団体等
7 院内保育所支援事業	
(1)院内保育事業運営費補助事業	県内に所在する院内保育所を設置する病院等の開設者（公立病院は除く）
(2)院内保育所施設整備費補助事業	
8 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業	
(1)歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助事業	一般社団法人神奈川県歯科医師会
9 在宅医療（薬剤）推進事業費補助	
(1)訪問薬剤管理指導研修事業費補助	公益社団法人神奈川県薬剤師会
(2)褥瘡対策研修事業費補助	公益社団法人神奈川県病院薬剤師会
10 在宅医療施策推進事業	
(1)在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	公益社団法人神奈川県医師会
(2)在宅医療連携システム導入事業費補助	公益社団法人神奈川県医師会
(3)地域在宅医療推進事業費補助	公益社団法人神奈川県医師会
(4)在宅看取り検案研修事業費補助	公立大学法人横浜市立大学
11 在宅歯科医療連携拠点運営事業	
(1)要介護者等歯科診療支援事業費補助	一般社団法人神奈川県歯科医師会
12 緩和ケア推進事業	
(1)緩和ケア病棟整備事業費補助	緩和ケア病棟の整備を行う医療機関の開設者
13 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	
(1)回復期病床転換施設整備費補助	県内に所在する病院の開設者で、知事が適当と認めるもの
(2)循環器疾患疾患登録事業費補助	一般社団法人神奈川県循環器救急研究会

14 がん診療口腔ケア推進事業	
(1) がん診療医科歯科連携事業費補助	一般社団法人神奈川県歯科医師会
15 精神疾患に対応する医療従事者確保事業	
(1) 精神科看護職員研修事業費補助	一般社団法人神奈川県精神科病院協会
16 横浜構想区域病床機能分化・連携促進事業	
(1) 横浜市立市民病院再整備事業費補助	横浜市
17 訪問看護ステーション ^(注6) 教育支援事業	
(1) 教育支援ステーション事業費補助	<p>県内で訪問看護に関連する事業を行う次の者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 訪問看護事業に携わる法人格を有する事業所、団体等 2 地域の訪問看護管理者会 3 1に該当する団体の地域ブロック 4 複数の訪問看護ステーションが共同で実施する場合 <p>ただし、事業を実施するエリアは次のとおりとする</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原則として、医療圏^(注7)単位とする。 2 各医療圏内の地理的な理由等、地域の実情に合わせ、医療圏内の一部の市区町村を1つのエリアとして実施する場合も可能（ただし、単独の市町村単位での実施は不可）。
(2) 特定行為研修受講促進事業費補助	訪問看護ステーション（医療機関・診療所のみなしを除く）

(注1) 1 就業規則及びこれに類するもの（雇用契約等）において、分娩を取扱う産科医等に対する分娩手当等の支給について明記している分娩施設であること。なお、個人が開設する分娩施設においては、当該分娩施設で雇用される産科医等に対する手当の支給について、雇用契約等に明記しているなど、知事が適当を認めた場合は、開設者本人についても対象とする。

2 一分娩あたり、一般的に入院から退院までの分娩費用（分娩（管理・介助）料、入院費用、胎盤処理費用及び処置・注射・検査料等をいう。以下同じ。）として徴収する額が55万円未満の分娩施設であること（当該年度の正常分娩の金額を適用する。）。なお、妊産婦が任意で選択できる付加サービス料等については含めない。

3 補助事業者が、神奈川県周産期救急医療事業実施要綱に定める周産期救急患者受入病院（以下「周産期救急医療システム参加病院」という。）の開設者の場合は、知事がその開設者に対して交付する。

4 補助事業者が、周産期救急医療システム参加病院以外の分娩施設の開設者の場合は、市町村長を間接補助先として交付する。

(注2) 1 補助対象年度において、医師法（昭和23年法律第201号）第16条の2第1項に規定する臨床研修終了後、産婦人科専門医の取得を目的として、指導医の下、研修カリキュラムに基づき研

修を受けている者（産婦人科専攻医）を受入れている医療機関であること。

2 就業規則及びこれに類するもの（雇用契約等）において、産科専攻医の処遇改善を目的とした手当（研修医手当等）の支給について明記している医療機関であること。

(注3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第1条の3に規定する地方公共団体及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人又は第2項に規定する特定地方独立行政法人、並びに公的団体を除く。（以下、「民間病院」という。）

(注4) 1 看護師等養成所とは、保健師助産師看護師学校養成所指定規則（昭和26年文部・厚生省第1号。以下「指定規則」という。）により文部科学大臣、厚生労働大臣または知事が指定した保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校または養成所という。（ただし、学校教育法第1条に規定する学校は除く、以下「養成所」という。）

2 助産師養成所とは指定規則第3条に規定する養成所をいう。

3 看護師（3年課程）養成所とは指定規則第4条第1項に規定する養成所をいう。

4 看護師（2年課程）養成所とは指定規則第4条第2項に規定する養成所をいう。

5 准看護師養成所とは指定規則第5条に規定する養成所をいう。

(注5) 病院等とは、看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第2条第2項に規定する病院等をいう。

(注6) 訪問看護ステーションとは、介護保険法（平成9年法律第123号）第41項第1項本文の指定を受けた者が、訪問看護を行う事業所（同法第71条に規定する指定居宅サービス事業者の特例に基づく指定による事業所を除く。）をいう。

(注7) 医療圏とは、第7次神奈川県保健医療計画（平成30年3月策定）で設定する二次保健医療圏をいう。なお、横浜市の医療圏は、第6次神奈川県保健医療計画（平成25年3月策定）で設定した二次保健医療圏（横浜北部・横浜西部・横浜南部）の3つとする。

別表 2

事業区分	基準額	補助対象経費	補助率
1-(1) 在宅歯科診療所 設備整備事業	1 設備整備費 1 か所あたり1,334千円 2 在宅歯科医療推進委員会開催 経費 312千円	1 在宅歯科医療に必要な機器購入 費 2 在宅歯科医療推進委員会開催に 必要な報償費	4分の3
2-(1) 総合診療医育成 事業	15,150千円	総合診療専門医育成のために必要な 経費（報酬、給与、職員手当等、法 定福利費、共済費、賃金）	4分の3
3-(1) 産科医師等分娩 手当補助事業	1 分娩あたり10千円	分娩を取扱う産科医等に対して処遇 改善を目的として分娩件数に応じて 支給される手当（分娩手当等）	3分の1
3-(2) 産科等後期研修 医手当補助事業	産科等研修医手当 研修医 1 人 1 月あたり50千円	知事が適当と認める卒後研修施設で 臨床研修終了後、指導医の下、研修 カリキュラムに基づき産科・産婦人 科の研修を受けている研修医に対 して処遇改善を目的として支給される 手当（研修医手当等）	3分の1
4-(1) 小児救急医療支 援事業	別添 1 に基づき、次の 1 から 4 に より算出された額の合計額とす る。 1 休日 A、休日 B 及び夜間 1 地区あたり 26,310円×診療日数 2 休日 C 1 地区あたり 13,150円×診療日数 3 夜間加算（労働基準法第37条 第 1 項及び第 4 項に定める割 増賃金（時間外（125/100以 上）及び深夜（150/100、 160/100又は125/100以上） を手当している場合に限る。） 1 地区あたり 19,782円×診療日数 4 小児救急電話相談実施加算 （休日 A、休日 B、休日 C 又 は夜間において、小児 救急電話相談を実施している場 合に限る。） 1 地区あたり	小児救急医療支援事業に必要な経費 （給与費（常勤職員給与費、非常勤 職員給与費、法定福利費等）、報償 費（医師雇上謝金））	3分の2

	<p>14,838円×診療日数 (注)</p> <p>1 診療日の設定方法については、別添2に定めるところによるものとする。</p> <p>2 診療日数は、別表3に定める地区における事業日数とする。</p>		
<p>4-(2) 小児救急医療拠点病院運営事業</p>	<p>別添1に基づき、1か所あたり次の1から3により算出された額の合計額とする。</p> <p>1 35,926千円×運営月数/12</p> <p>2 夜間加算(労働基準法第37条第1項及び第4項に定める割増賃金(時間外(125/100以上)及び深夜(150/100、160/100又は125/100以上))を手当している場合に限る。)</p> <p>3,520千円×運営月数/12</p> <p>3 小児救急電話相談実施加算(神奈川県が委託等により小児救急電話相談(#8000)を実施している場合に限る。)</p> <p>6,781千円×運営月数/12</p>	<p>小児救急医療拠点病院運営事業に必要な経費(給与費(常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等)、報償費(医師雇上謝金))</p>	<p>10分の10</p>
<p>5-(1) 在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業</p>	<p>1回あたり419,000円</p>	<p>口腔咽喉吸引に関する実習を行うのに必要な経費(報償費、旅費、需用費(消耗品費、光熱水費)、役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料)</p>	<p>4分の3</p>
<p>5-(2) 歯科衛生士復職支援事業費補助</p>	<p>1回あたり2,041千円</p>	<p>歯科衛生士復職支援に関する講習会及び復職支援を行うのに必要な経費(報償費、需用費(消耗品費、光熱水費)、役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料)</p>	<p>4分の3</p>

<p>6－(1) 看護師等養成所 運営費補助事業</p>	<p>次に掲げる課程ごとの基準額A、 基準額B及び基準額Cの合計額と する。</p> <p>1 看護師(3年課程)養成所 【全日制】</p> <p>(1) 基準額A 次のア、イ、ウ、エの合計 額に別表4に定める調整率を 乗じて得た額 ア 養成所1か所当たり 16,178,000円 イ 総定員が120人を超える養 成所において専任教員分と して定員30人増すごとに 1,842,000円 ウ 事務職員分として1か所 当たり536,000円 エ 生徒数に1人当たり 15,500円を乗じ得た額</p> <p>(2) 基準額B 次のア及びイの合計額 ア 新任看護教員研修事業実 施施設について受講講者1 人当たり340,000円 イ 看護教員養成講習会参加 促進事業実施施設について 受講者1人当たり147,000 円</p> <p>(3) 基準額C 卒業生数に1人あたり 15,500円を乗じて得た額に 別表4に定める調整率及び 別表6に定める調整率を乗 じて得た額</p> <p>【全日制であって4年間で教育 を行うもの及び定時制】</p>	<p>看護師養成所の運営費に必要な経費 (下記5、6に係る経費は別添3の とおりとする。)</p> <p>1 教員経費 (1) 専任教員給与 (2) 専任教員人当庁費、需用費(消 耗品費、印刷製本費)、備品購 入費、役務費(通信運搬費)、 福利厚生費 (3) 部外講師謝金 (4) 委託料(上記教員経費のうち (1)～(3)に該当するものとす る。)</p> <p>2 事務職員経費 (1) 専任事務職員給与費 (2) 委託料(上記専任事務職員給与 費とする。)</p> <p>3 生徒経費 (1) 事業用教材費 (2) 臨床実習経費(消耗機材に要す る経費) (3) 委託料(上記生徒経費のうち (1)及び(2)に該当するものとす る。)</p> <p>4 実習施設謝金 (1) 報償費(実習施設謝金) (2) 委託料(上記報償費とする。)</p> <p>5 新任看護教員研修事業実施経費 (部外講師謝金、部外講師旅費、 需用費(消耗品費、印刷製本費、 会議費)、役務費(通信運搬費、 雑役務費)、備品購入費)</p> <p>6 看護教員養成講習会参加促進事 業実施経費 (部外講師謝金、部外講師旅費、 代替教員雇上経費)</p>	<p>10分の10</p>

	<p>(1) 基準額A 次のア、イ、ウ、エの合計額に別表4に定める調整率を乗じて得た額 ア 養成所1か所当たり 12,134,000円 イ 総定員が120人を超える養成所において専任教員分として定員30人増すごとに 1,381,000円 ウ 事務職員分として1か所当たり402,000円 エ 生徒数に1人当たり 15,500円を乗じて得た額</p> <p>(2) 基準額B 次のア及びイの合計額 ア 新任看護教員研修事業実施施設について受講者1人当たり340,000円 イ 看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者1人当たり147,000円</p> <p>(3) 基準額C 卒業者数に1人あたり 15,500円を乗じて得た額に別表4に定める調整率及び別表6に定める調整率を乗じて得た額</p> <p>2 看護師(2年課程)養成所 【全日制】</p> <p>(1) 基準額A 次のア、イ、ウ、エの合計額に別表4に定める調整率を乗じて得た額 ア 養成所1か所当たり 13,889,000円 イ 総定員が80人を超える養成所において専任教員分として定員30人増すごとに 1,842,000円</p>		
--	--	--	--

	<p>ウ 事務職員分として1か所当たり536,000円</p> <p>エ 生徒数に1人当たり17,600円を乗じて得た額</p> <p>(2) 基準額B 次のア及びイの合計額</p> <p>ア 新任看護教員研修事業実施施設について受講者1人当たり340,000円</p> <p>イ 看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者1人当たり147,000円</p> <p>(3) 基準額C 卒業者数に1人あたり17,600円を乗じて得た額に別表4に定める調整率及び別表6に定める調整率を乗じて得た額</p> <p>【定時制】</p> <p>(1) 基準額A 次のア、イ、ウ、エの合計額に別表4に定める調整率を乗じて得た額</p> <p>ア 養成所1か所当たり10,417,000円</p> <p>イ 総定員が120人を超える養成所において専任教員分として定員30人増すごとに1,381,000円</p> <p>ウ 事務職員分として1か所当たり402,000円</p> <p>エ 生徒数に1人当たり17,600円を乗じて得た額</p> <p>(2) 基準額B 次のア及びイの合計額</p> <p>ア 新任看護教員研修事業実施施設について受講者1人当たり340,000円</p> <p>イ 看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について</p>		
--	---	--	--

	<p>受講者1人当たり147,000円</p> <p>(3) 基準額C</p> <p>卒業者数に1人あたり17,600円を乗じて得た額に別表4に定める調整率及び別表6に定める調整率を乗じて得た額</p> <p>(注)</p> <p>1 総定員は、生徒が在籍しない学年も含む全学年の定員数とする。</p> <p>2 事務職員は、1学年定員80人以上の養成所において、庶務、会計、教務、図書管理等の事務に2人以上専任としての位置付けがなされている場合に限る。</p> <p>3 生徒数は、当該年度の4月15日現在における人員又は生徒が実在する学年の定員のいずれか少ない方とする。</p>		
--	---	--	--

<p>6- (2) 看護実習受入拡 充事業費補助</p>	<p>1 実習指導者講習会等受講経費 (1) 県内の訪問看護ステーション、助産所、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設 1 受講者あたり 96千円 (2) 県内の病院 (①産科病棟あるいは小児科病棟を有する病院、②299床以下の中小規模病院) 1 受講者あたり 580千円 2 実習受入施設職員等雇用経費 1 施設あたり 578千円 (注) 「実習指導者」とは、実習指導者講習会を修了した者、また、「実習指導者講習会」とは、都道府県が実施している実習指導者講習会又はこれに準じるものとして厚生労働省が認定した講習会をいう。</p>	<p>1 実習指導者講習会等受講に必要な次に掲げる経費 (1) 講習会受講経費 (受講料、教材費、旅費) (2) 代替職員経費 (受講期間中の業務に対応するものに限る) (謝金、人件費、手当) 2 実習受入施設における専任教育担当者や実習指導者等の指導に係る職員を補佐するための職員雇用に係る経費 (謝金、人件費、手当)</p>	<p>3分の1</p>
<p>6- (3) 看護師等育成事業費補助</p>	<p>1 看護師等養成機関連絡協議会の研修等に対する補助 364千円 2 看護師等実習病院連絡協議会の研修等に対する補助 150千円</p>	<p>研修等の実施に必要な会場使用料、報償費、通信費、需用費、旅費</p>	<p>10分の10</p>
<p>6- (4) 新人看護職員研修事業費補助</p>	<p>1 新人看護職員研修事業 次の(1)及び(2)により算出された額の合計額とする。 (1) 研修経費 ア 新人看護職員等が1名のとき 440千円 (ただし、新人保健師研修・新人助産師研修のいずれかを含む場合586千円)</p>	<p>下記に係る経費は別添6とおりにする。 1 新人看護職員研修事業の実施に必要な研修責任者経費 (謝金、人件費、手当)、報償費、旅費、需用費 (印刷製本費、消耗品費、会議費、図書購入費)、役務費 (通信運搬費、雑役務費)、使用料及</p>	<p>2分の1</p>

	<p>イ 新人看護職員等が2名以上のとき 630千円 (ただし、新人保健師研修・新人助産師研修のいずれかを含む場合776千円、新人保健師研修・新人助産師研修の両方を含む場合922千円とする。)</p> <p>(2) 教育担当者経費 新人看護職員等5名以上の場合に5名増すごとに215千円</p> <p>(注) 新人看護職員数等の人数は、当該年度の4月末日現在に在職している新人看護職員、新人保健師及び新人助産師であつて、それぞれの研修に参加する人数とし、上限を70名とする。 なお、新人看護職員研修、新人保健師研修又は新人助産師研修の複数の研修を実施する施設において、複数の研修に参加する者は1名として計上する。</p> <p>2 医療機関受入研修事業</p> <p>(1) 1名～4名を受け入れた場合 1施設当たり 113千円</p> <p>(2) 5名～9名を受け入れる場合 1施設当たり 226千円</p> <p>(3) 10名～14名を受け入れる場合 1施設当たり 566千円</p> <p>(4) 15～19名を受け入れる場合 1施設当たり 849千円</p> <p>(5) 20名以上受け入れる場合 1施設当たり 1,132千円</p> <p>(6) 受け入れる新人看護職員数が20名を超える場合 1名増すごとに45千円</p> <p>(注)</p>	<p>び賃借料、備品購入費、賃金(外部の研修参加に伴う代替職員経費)</p> <p>新人看護職員研修事業の実施に必要な教育担当者経費(謝金、人件費、手当)</p> <p>2 医療機関受入研修事業の実施に必要な教育担当者経費(謝金、人件費、手当)、需用費(消耗品費、印刷製本費、会議費、図書購入費)、役務費(通信運搬費、雑役務費)、使用料及び賃借料、備品購入費</p>	<p>2分の1</p>
--	---	---	-------------

	<p>1 医療機関受入研修事業は複数 月で実施すること。</p> <p>2 医療機関受入研修事業におけ る受入人数については、1人 当たり年間40時間で1人と し、上限は30人とする。な お、1人40時間に満たない場 合は、複数人で40時間となれ ば1人とする。</p> <p>3 多施設合同研修</p> <p>(1) 新人看護職員等が10名～14名 のとき 339千円</p> <p>(2) 新人看護職員等が15名以上の 場合に5名増すごとに113千円</p> <p>(注)</p> <p>1 新人看護職員多施設合同研修 事業は複数月で実施すること。</p> <p>2 新人看護職員等の人数につい ては、1人当たり年間40時間 で1人とし、1人40時間に満 たない場合は、複数人で40時 間となれば1人とする。</p>	<p>3 多施設合同研修の実施に必要な 教育担当者経費（謝金、人件費、 手当）、報償費、旅費、需用費 （印刷製本費、消耗品費、会議 費、図書購入費）、役務費（通信 運搬費、雑役務費）、使用料及び 賃借料、備品購入費</p>	<p>3分の1</p>
<p>7-(1) 院内保育事業運 営費補助事業</p>	<p>原則12か月運営し、かつ保育料と して1人当たり平均月額10,000円 以上徴収している各病院内保育施 設につき、1により算定した基本 額より別添4に定める保育料収入 相当額を控除した額に、病院内保 育施設の運営に係る設置者の負担 能力指数による調整率を乗じて得 た額に0.42（ただし、公的病院に ついては0.336）、2により算定 した加算額に0.5（ただし、公的 病院については0.4）を乗じて得 た額とする。</p>	<p>病院内保育所の運営（運営につい ては、児童福祉施設最低基準（昭和 23年厚生省令第63号）を尊重す る。）に必要な給与費（常勤職員給 与費、非常勤職員給与費、法定福利 費等）、委託料（上記経費に該当す るもの。）</p>	<p>3分の2</p>

	<p>1 基本額</p> <p>(1) A型特例 1人×180,800円×運営月数</p> <p>(2) A型 2人×180,800円×運営月数</p> <p>(3) B型 4人×180,800円×運営月数</p> <p>(4) B型特例 6人×180,800円×運営月数</p> <p>2 加算額</p> <p>(1) 24時間保育を行っている施設 23,410円×運営日数 ただし、保育士の配置数が4人以上の場合は2を乗じる。</p> <p>(2) 病児等保育を行っている施設 187,560円×運営月数</p> <p>(3) 緊急一時保育を行っている施設 20,720円×運営日数</p> <p>(4) 児童保育を行っている施設 10,670円×運営日数</p> <p>(5) 休日保育を行っている施設 11,630円×運営日数 (休日とは、日曜日、祝日並びに12月29日から翌年1月3日をいう。)</p> <p>(注) ただし、保育士の配置数が4人以上の場合は2を、6人以上の場合は3を乗じる。</p> <p>1 運営月数の算定に当たっては、その月における開所日数がおおむね15日以上である場合には1か月として算定して差し支えないものとし、また保育料とは保育に要する費用の保護者負担額(給食費を含む)をいう。</p> <p>2 A型特例とは、児童1人以</p>		
--	--	--	--

	<p>上、保育時間8時間以上で保育士等職員2人以上を有するものをいう。</p> <p>3 A型とは、児童4人以上、保育時間8時間以上で保育士等職員2人以上を有するものをいう。</p> <p>4 B型とは、児童10人以上、保育時間10時間以上で保育士等職員4人以上を有するものをいう。</p> <p>5 B型特例とは、児童30人以上、保育時間10時間以上で保育士等職員10人以上を有するものをいう。</p> <p>6 24時間保育、病児等保育、緊急一時保育、児童保育、休日保育とは別添5のとおりとする。</p>		
7-(2) 院内保育所施設 整備費補助事業	<p>次に掲げる基準面積に別表5に定める単価を乗じた額とする。</p> <p>基準面積 収容定員×5㎡</p> <p>ただし、30人を限度とする。</p> <p>(注)</p> <p>1 過去に同一事業について補助を受け、現に使用しているときは、基準面積（基準面積が定められていないときは基準額とする。）から当該補助の際の基準面積を差し引いた面積を基準面積とする。</p> <p>2 建築面積が基準面積を下回るときは、当該建築面積を基準面積とする。</p>	<p>病院内保育所（施設、設備及び運営について、児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）を尊重する。）として必要な新築、増改築及び改修（既存の病院内保育所の改修は除く。）に要する工事費又は工事請負費</p>	0.33
8-(1) 歯科衛生士・歯 科技工士人材養 成確保事業費補 助事業	<p>1 歯科衛生士・歯科技工士の業務内容の普及啓発事業の実施経費 知事が適当と認めた額</p> <p>2 歯科衛生士への研修事業 1回あたり 190千円</p>	<p>1 歯科衛生士・歯科技工士の業務内容の普及啓発事業に必要な経費（報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）</p> <p>2 歯科衛生士のための口腔咽頭吸引に関する研修や生体モニター、</p>	4分の3

		自動体外除細動器を用いた学生や現任者への在宅歯科医療に関する研修の実施に必要な経費（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	
9-(1) 訪問薬剤管理指導研修事業費補助	1 研修の実施 1回あたり58千円 2 在宅対応できる薬局のリストの作成等 439千円	1 訪問薬剤管理指導に関する研修の実施に必要な経費（報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料） 2 訪問薬剤管理指導に関する薬局リストの作成等に必要な経費（需用費、役務費）	4分の3
9-(2) 褥瘡対策研修事業費補助	研修の実施 208千円	褥瘡対策に関する研修の実施に必要な経費（報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）	4分の3
10-(1) 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	27,818千円	医療従事者、介護従事者等への在宅医療に関する研修の実施及び研修施設の運営等に必要な経費（人件費、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）	10分の10
10-(2) 在宅医療連携システム導入事業費補助	1 在宅医療連携システムの導入 1か所あたり 導入初年度 21,600千円 導入2年目及び3年目 1,400千円 2 プロジェクトの進捗管理 220千円	1 在宅医療連携システム導入に必要な初期費用（サーバ導入費用、保守費用、ソフトウェアライセンス料等） 2 在宅医療連携システムモデルプロジェクトの進捗管理に必要な費用（旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）	10分の10
10-(3) 地域在宅医療推進事業費補助	22,083千円 (注) 在宅医療のバックアップ体制の構築に係る医師待機料は1日当たり20千円を基準単価とする。	地域における在宅医療の推進に資する在宅医療のバックアップ体制の構築、研修、普及啓発等の事業の実施に係る経費（賃金、報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等）	4分の3
10-(4) 在宅看取り検案研修事業費補助	714千円	在宅医療での看取りと検案に従事する臨床医に対する研修の実施に係る経費（報償費、需用費、役務費、人件費、旅費）	4分の3
11-(1) 要介護者等歯科診療支援事業費補助	1 基本額 (1) 歯科医師1名、歯科衛生士2名、事務員1名体制で運営する場合、1時間あたり16,400	要介護者等歯科診療支援事業の診療体制に必要な経費（人件費）	4分の3

	<p>円</p> <p>(2) 歯科医師1名、歯科衛生士1名、事務員1名体制で運営する場合、1時間あたり14,600円</p> <p>円</p> <p>(ただし、診療時間数は208時間(4時間×52日)を限度とする。)</p> <p>(注)</p> <p>診療時間数に16,400(又は14,600)円を乗じた額と、16,400(又は14,600)円に次項に掲げる補助対象患者の診療人数を乗じた額を比較し、いずれか少ない方の額とする。</p> <p>2 補助対象患者</p> <p>訪問歯科では対応できない重度な口腔内疾患等を有する要介護・要支援の状態にある療養患者(ただし、介護保険被保険者の対象年齢(40歳以上)に限る。)</p> <p>3 加算額</p> <p>補助事業の診療に専従する歯科医師とは別に、歯科麻酔医の立会診療のもと、著しく歯科診療が困難な者に対し、麻酔下によるモニター管理を実施した場合は1時間あたり6,640円を加算する。</p> <p>(ただし、補助対象施設数×21時間を限度とする。)</p> <p>4 その他</p> <p>上記に掲げる事項の詳細については、別添7に定めるものとする。</p>		
12-(1) 緩和ケア病棟整備事業費補助	<p>次に掲げる基準面積に基準単価を乗じた額とする。</p> <p>基準面積</p> <p>30㎡×緩和ケア病棟病床数</p>	<p>緩和ケア病棟の整備に必要な次の各部門(病室、患者家族控室、患者専用台所、面談室、談話室、廊下、便所等)の新築、増改築及び改修に要</p>	3分の2

	<p>(ただし、20床を限度とする。)</p> <p>基準単価 1 m²当たり175,100円</p> <p>(注)</p> <p>1 過去に同様の事業で補助を受け、現に使用しているときは、基準面積から当該補助の際の基準面積を差し引いた面積を基準面積とする。</p> <p>2 工事単価が基準単価を下回るときは、当該工事単価を基準単価とする。</p>	<p>する工事費又は工事請負費</p>	
<p>13- (1) 回復期病床転換 施設整備費補助</p>	<p>新築・増改築 1床あたり 4,540千円</p> <p>改修 1床あたり 3,333千円</p>	<p>「基本診療料の施設基準等」(平成20年厚生労働省告示第62号)に定める「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」又は「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を整備するために必要な新築・増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費</p> <p>ただし、次に掲げる費用を除く。</p> <p>(1) 土地の取得又は整地に要する費用</p> <p>(2) 外溝工事及び造園工事に要する費用</p> <p>(3) 設計業務、監理業務に要する費用</p> <p>(4) 既存建物の買収に要する費用</p> <p>(5) 新築工事の場合の既存建物の解体工事に要する費用</p> <p>(6) 病棟を維持するための維持修繕に要する費用</p> <p>(7) その他整備費として相当と認められない費用</p> <p>(注) 上記に掲げる事項の詳細については、別添8に定めるものとする。</p>	<p>4分の3</p>
<p>13- (2) 循環器疾患疾患 登録事業費補助</p>	<p>6,020千円</p>	<p>神奈川循環器疾患レジストリの運用に必要な経費(システム保守管理料、システムバージョンアップ経</p>	<p>3分の1</p>

		費、データ入力人件費、旅費、通信運搬費、消耗品費、庶務事務委託費)	
14-(1) がん診療医科歯科連携事業費補助	1 実習事業 3,198千円 2 検討会の開催 761千円	1 実習事業 地域歯科医師等を対象としたがん患者の口腔ケアに関する実習の実施に必要な経費（報償費、旅費、需用費、役務費、人件費） 2 検討会の開催 がん診療の医科歯科連携に関する検討会の開催に必要な経費（報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)	4分の3
15-(1) 精神科看護職員研修事業費補助	研修の実施 934千円	精神科看護職員への認知行動療法等に関する研修の実施に必要な経費（報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)	4分の3
16-(1) 横浜市立市民病院整備費補助	対象施設の整備面積に次に掲げる基準単価を乗じた額とする。 基準単価 1㎡当たり207,500円 但し、1,700,000千円を上限とする。	地域医療構想の達成に向けた地域における病床機能の分化・連携を進めるために必要な施設の新築整備に要する工事費又は工事請負費 なお、対象施設は、専門性の高い医療を提供し、地域医療の役割分担、連携に資する施設及び構想区域内において不足する人材育成に資する施設で、知事が認めるものとし、他の補助事業で整備を行う施設は対象面積から除くものとする。 (注) 上記に掲げる事項の詳細については、別添9に定めるものとする。	2分の1
17-(1) 訪問看護ステーション教育支援事業	1 教育支援ステーション事業費補助 1箇所あたり 1,600千円 2 特定行為研修受講促進事業費補助 1箇所あたり 600千円	1 訪問看護に関する研修の企画・実施及び同行訪問の実施に必要な経費（人件費、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料) 2 代替職員経費（受講期間中の業務に対応するものに限る）（謝金、人件費、手当)	4分の3 3分の1

別表3

	地区名	対象市区町村
--	-----	--------

小児救急医療支援事業	横浜市北部	鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区
	横浜市西部	西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区
	横浜市南部	中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区
	川崎市北部	高津区、宮前区、多摩区、麻生区
	川崎市南部	川崎区、幸区、中原区
	三浦半島	横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町
	平塚・中郡	平塚市、大磯町、二宮町
	秦野・伊勢原	秦野市、伊勢原市
	厚木	厚木市、愛川町、清川村
	県央	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市
	相模原	相模原市
	西湘	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
病院運営 小児救急 医療拠点 事業	東湘	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
	鎌倉	鎌倉市

別表 4

看護師等養成所の定員数	調整率
定員181人以上	0.92
定員161人以上180人以下	0.94
定員121人以上160人以下	1.00
定員 81人以上120人以下	1.02
定員 80人以下	1.04

(注) 生徒が在籍しない学年を除く全学年の定員数とする。

別表 5

事業区分	構造別	基準単価
7-(2) 院内保育所施設整備費補助事業	鉄筋コンクリート	186,200円
	ブロック	162,700円
	木造	186,200円

- (注) 1 上記基準単価は、新築及び増改築事業における基準額算定の限度となる単価であり、建築単価が基準単価を下回るときは、当該建築単価を基準単価とする。
- 2 建物の構造が上記に該当しない場合の単価は、次のとおりとする。
- (1) 鉄骨鉄筋コンクリート構造については、鉄筋コンクリート造の単価を用いる。
- (2) 鉄骨構造の場合で、強度・耐久性が鉄筋コンクリート構造と同等の工法である場合（ラーメン構造の場合で設計者等が強度・耐久性を証明できる場合）は、鉄筋コンクリート単価を用い、その他についてはブロック単価を用いる。
- (3) 鉄骨と鉄筋コンクリートの複合建築については、鉄筋コンクリートの比率が50%以上である場合は鉄筋コンクリート造の単価とし、50%未満である場合はブロック造の単価とする。

別表 6

県内就業率（過去3年間の平均）	調整率
100パーセント	1.2
95パーセント以上99.9パーセント以下	1.1
90パーセント以上94.9パーセント以下	1.0
89.9パーセント以下	0.0

- (注) 1 県内就業率（過去3年間の平均）は、過去3年間の卒業生で当該養成課程に対応する資格の看護職員として就業した者の合計のうち、県内において就業した者の合計の割合（小数点以下第2位を四捨五入）をいう。
- 2 過去3年間の卒業生がない場合は調整率を0.0とする。

(別添1)

入院を要する（第二次）救急医療体制

1 目的

- (1) 小児救急医療支援事業は、市町村が地域の実情に応じて病院群輪番方式等による入院を要する（第二次）救急医療機関を整備し、休日夜間急患センター、小児初期救急センター、在宅当番医制等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のものとし、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保することを目的とする。
- (2) 小児救急医療拠点病院運営事業は、県が地域の実情に応じて小児救急医療拠点病院を整備し、休日夜間急患センター、小児初期救急センター、在宅当番医制等の初期救急医療施設及び小児救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のものとし、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保することを目的とする。

2 補助対象

(1) 小児救急医療支援事業

ア 地域設定

地域設定は、原則として小児二次医療体制のブロック（別表3）を単位とする。

イ 病院

市町村長の要請を受けた病院の開設者が整備、運営する病院で相当数の病床を有し、医師等の医療従事者の確保及び救急専用病床の確保等、入院を要する（第二次）救急医療機関としての診療機能を有する病院とする。

(2) 小児救急医療拠点病院運営事業

ア 地域設定

地域設定は、原則として複数の小児二次医療体制のブロック（別表3）を単位とする。

イ 病院

県知事の要請を受けた病院の開設者が整備、運営する病院で相当数の病床を有し、小児科医師、看護師等の医療従事者の確保および小児の救急専用病床の確保等、入院を要する（第二次）救急医療機関として診療機能を有する病院とする。

3 運営方針

(1) 小児救急医療支援事業

地域の小児科を標榜する病院群又は病院が病院群輪番制方式により、小児救急医療に係る休日夜間の診療体制を整えるものとし、原則として、初期救急医療施設からの転送患者を受け入れるものとする。

(2) 小児救急医療拠点病院運営事業

小児救急医療拠点病院は、小児救急医療に係る休日夜間の診療体制を常時整えるものとし、原則として、初期救急医療施設及び救急搬送期間からの転送患者を必ず受け入れるものとする。

4 整備基準

(1) 小児救急医療支援事業

ア 当番日における入院を要する（第二次）救急医療機関として必要な診療機能及び専用病床を確保

するものとする。

イ 当番日における病院の診療体制は、通常の当直体制の外に重症救急患者の受け入れに対応できる医師等の医療従事者を確保するものとする。

(2) 小児救急医療拠点病院

ア 小児重症救急患者の入院を要する（第二次）救急医療機関として必要な診療機能及び専用病床を確保するものとする。

イ 病院の診療体制は、休日夜間に小児重症救急患者の受け入れに常時対応できる小児科医師及び看護師等医療従事者を確保するものとする。

(別添2)

診療日の設定方法

小児救急医療支援事業参加病院の診療日は、原則として診療時間が次の表に定める区分欄ごとにそれぞれ1日とする。

区 分	対象時間及び最低診療時間
休日 休日A 休日B	午前8時から午後6時まで診療を行うもの
休日C	午前8時から午後1時まで診療を行うもの又は午後1時から午後6時まで診療を行うもの
夜間	午後6時から翌日午前8時まで診療を行うもの

(注) 休日の取扱い

(1) 休日A

日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める祝日及び休日並びに年末年始の日（12月29日から1月3日まで）

(2) 休日B、休日C

週休二日制に伴う土曜日又はその振替日

なお、週休二日制に伴う土曜日又はその振替日として取り扱えるのは、事業主体である地方公共団体が、小児救急医療支援事業実施地区において、別に定める基準以上の病院が閉院方式で週休二日制を実施している場合で小児救急医療支援事業を実施した場合とする。

ただし、診療日数として設定できるのは、国民の祝日に関する法律に定める祝日及び休日並びに年末年始の日（12月29日から1月3日まで）を除く月曜日から土曜日の間に1日のみとする。

(別添3)

新任看護教員研修事業及び看護教員養成講習会参加事業

1 新任看護教員研修事業

- (1) 受講対象者は新任教員とする。また、他の看護師等養成所の新任教員を受け入れて実施することも可とする。
- (2) 研修内容については、新任教員に求められる能力（教育実践能力、学生指導能力、コミュニケーション能力、看護実践能力など）に関する研修とし、以下に掲げる研修内容を参考に実施する。

(参考) 研修内容の例

研修項目	研修内容	研修方法
教育実践能力	授業計画の立案、教育方法の検討など授業設計や方法、評価に関する事。	講義及び演習
学生指導能力	学生把握、学習指導、生活指導、健康管理、個別相談等の場面での指導方法に関する事。	講義及び演習
コミュニケーション能力	人間理解、人間関係構築、カウンセリング等の方法に関する事。	講義及び演習
看護実践能力	臨床現場における自らの専門領域及び担当領域での短期研修などによる看護技術の実践や最新の医療知識の獲得に関する事。	講義、演習及び臨地実習

2 看護教員養成講習会参加事業

平成22年4月5日医政発0405第3号厚生労働省医政局長通知「看護教員に関する講習会の実施要領について」に基づき実施される専任教員養成講習会又は教務主任養成講習会に教員を受講させる看護師等養成所を対象とする。

(注) 専任教員とは指定規則第2条第4号、第3条第4号、第4条第1項第4号、同条第2項第4号及び第5条第4号に規定する保健師若しくは助産師または、看護師の資格を有する専任教員をいう。

(別添4)

保育料収入相当額及び負担能力指数による調整率の算出方法

- 1 保育料収入相当額は、24,000円に保育月数を乗じた金額の合計額とする。また、保育料収入相当額の算出にあたっては対象となる上限の人数は次の表のとおりである。

種 別	保育児童
A型特例	1人
A 型	4人
B 型	10人
B型特例	18人

- 2 負担能力指数とは、補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期余剰金を、補助を受けようとする年度の病院内保育所運営費に係る設置者負担額（補助金交付前の額）で除した数値とする。

ただし、病院内保育施設運営費は、病院内保育施設運営費支出予定額と以下に定める標準経費とを比較して少ない方の額とする。

$$\text{標準経費} = \text{保育士等の数} \times \text{標準人件費} + \text{その他の経費}$$

(注)

- (1) 保育士等の数は、当該年度の4月1日（土曜日又は休日の場合は直後の平日とする。）現在の病院内保育施設利用職員の児童数を、以下に定める病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる保育士等の数で除して得た値（小数点第2位を四捨五入する。）とする。

ただし、算出された保育士等の数がA型特例及びA型にあつては2人、B型4人、B型特例10人とする。

- (2) その他の経費は、病院内保育施設運営費支出予定額から保育士等の職員の人件費を除いた経費のうちの知事が認めた額とする。

ただし、借入金の返済、土地購入費等の資本取引に係る経費及び保育士等の職員の給食費等病院内保育施設の運営費以外の費用は認めないものとする。

- (3) 標準人件費は、以下に定める病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる標準人件費とする。

- 病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる保育士等の数算出基準児童数
2.6人
- 病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる標準人件費
年額3,186,000円

- 3 負担能力指数による調整率は、次の表のとおりとする。

ただし、病院内保育施設設置後3か年を経過していない施設にあつては適用しない。

負担能力指数	調整率
5未満	1.0
5以上20未満	0.8
20以上	0.6

(別添5)

院内保育事業運営費補助事業

- 1 24時間保育は、終日いずれの時間帯においても保育サービスを提供するものとする。
- 2 病児等保育
 - (1) 対象児童
 - ア 医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な病院内保育所に通所している児童で、かつ、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭など社会的にやむを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難な児童。
 - イ 保育所に通所している児童ではないが、アと同様の状況にある児童（小学校低学年児童等を含む。）。
 - (2) 対象疾患等
 - 感冒、消化不良症（多症候性下痢）等乳幼児が日常罹患する疾患や、麻疹、水痘、風疹等の感染性疾患、喘息等の慢性疾患及び骨折等の外傷性疾患などとする。
 - また、原則として7日まで連続して保育することができるものとするが、児童の健康状態についての医師の判断及び保護者の状況により必要と認められる場合には、7日を超えて保育できるものとする。
 - (3) 施設
 - 病児等の静養又は隔離の機能を持つ安静室を設けていること。また、安静室は病児等が2人以上横臥でき、1人当たりの面積が原則として1.65㎡以上であること。
 - (4) 職員配置等
 - ア 病児等保育を専門に担当する職員として、看護職員を1名以上配置すること。
 - なお、病児等の児童数が2名を超える場合には、病児等2名に対し看護職員1名の配置を基本とすること。
 - イ 児童の受け入れに当たっては、当該施設等の医療機関の医師により、当該児童を病児等保育の対象として差し支えない旨の確認を受けること。
 - ウ 体温の確認等その健康状態を的確に把握し、児童の病状に応じて安静を保てるよう処遇内容を工夫すること。
 - エ 他の児童への感染の防止に配慮すること。
 - (5) 利用事務手続等
 - ア 利用事務手続きについては実施施設毎に定めることとするが、保護者の利便を考慮し、弾力的な運用を図ること。
 - イ 利用申請があった場合は、受入上支障のない限り、速やかに利用の決定を行うこと。ただし、特に緊急を要する場合にあっては、利用申請等の書面による手続きは、事後であっても差し支えないものとする。
 - (6) 保育料の徴収
 - 病児等保育の実施に係る費用については、1日当たり3,200円以内で保護者より徴収するものとする。（ただし、飲食物に係る費用を別途徴収することを妨げないものであること。）
 - (7) その他
 - 病院等従事職員の委託を受けて病児等保育を実施する他に、市町村等の保育担当部局や施設周辺

の保育所等と情報交換を行い、実情に応じて病児等児童の保育受け入れを行うものとする。

3 緊急一時保育

(1) 対象児童

24時間保育を実施していない病院内保育所を設置している医療機関の医療従事者の乳児または幼児であって、医療機関からの緊急呼び出しにより勤務を要することにより家庭で育児を行うことが困難な児童（小学校低学年を含む）。

(2) 対象となるサービス

病院内保育所が予め契約をしている保育サービスを提供する事業者と契約しており、かつ保育サービス提供者への支払を当該病院内保育所の会計で行い、(1)の児童を保育したことにより病院内保育所がその利用に要する費用の全部又は一部を負担した場合とする。

(3) 緊急一時保育の対象となるサービス提供事業者

許可外保育施設、民間ベビーホテル、民間ベビーシッター会社、家庭福祉員及び家政婦（夫）等の保育提供事業者が行う保育を対象とし、公立保育所、許可保育所都道府県又は市区町村が行う行政措置及び家庭ならびに同居の親族が行う保育については対象としない。

4 児童保育

(1) 対象児童

病院内保育所を設置している医療機関の医療従事者の児童であって、かつ、医療機関に勤務していることにより家庭での保育を行うことが困難な小学校低学年の児童（以下、放課後児童という。）。

(2) 施設

児童保育を行うために間仕切り等で区切られた専用スペース又は専用部屋を設けて、放課後児童の衛生及び安全を確保することとする。

(3) 職員配置

放課後児童の保育に専従する職員（児童福祉施設最低基準第38条に規定する児童の遊びを指導する者の資格を有する者が望ましい）を1名以上配置すること。

5 休日保育は、以下に掲げる日に保育サービスを提供するものとする。ただし、以下に掲げる日であっても、診療日として表示する日を除く。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年7月20日法律第178号）第3条に規定する休日

(3) 12月29日から翌年1月3日（前号に掲げる日を除く。）

(別添6)

病院等で実施する新人看護職員研修

1 対象者

- (1) 新人看護職員とは、主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師をいう。
- (2) 新人保健師とは、主として保健師免許取得後に初めて保健師として就労する保健師をいう。
- (3) 新人助産師とは、主として助産師免許取得後に初めて助産師として就労する助産師をいう。

2 補助の対象となる研修

(1) 新人看護職員研修

病院等が実施する新人看護職員研修は、新人看護職員研修ガイドライン（平成26年3月24日医政看発0324第4号厚生労働省医政局看護課長通知、以下「ガイドライン」という。）に示された次のア～ウの項目に沿って実施する事業とする。

ア 「新人看護職員を支える体制の構築」（ガイドラインⅠ-3-1又はガイドラインのうち保健師編のⅠ-3-1を参照）として、職場適応のサポートやメンタルサポート等の体制を整備すること。

イ 「研修における組織の体制」（ガイドラインⅠ-3-2又はガイドラインのうち保健師編のⅠ-3-2を参照）として、組織内で研修責任者、教育担当者及び実地指導者の役割を担う者を明確にすること。なお、専任又は兼任のいずれでも差し支えない。

ウ 「新人看護職員研修」（ガイドラインⅡを参照）に沿って、到達目標を設定するとともに、その評価を行うこと。また、研修プログラムを作成し研修を実施すること。なお、新人助産師研修を実施する場合は、助産技術に関する項目を含めること。

また、新人保健師研修を実施する場合は、「新人保健師研修」（ガイドラインのうち保健師編のⅡ）に沿って、到達目標を設定し、その評価を行うとともに、研修の実施に当たっては、研修プログラムを作成すること。

(2) 医療機関受入研修

医療機関受入研修は、新人看護職員研修を自施設で単独で完結できない場合に、外部組織の研修を活用することにより、新人看護職員研修の着実な推進を図ることを目的とする事業とする。

ア この事業の実施主体は、2（1）の新人看護職員研修を実施する病院等とする。

イ 病院等は、自施設の新人看護職員研修を公開し、公募により受け入れを実施することとし、受け入れを行う研修は、複数月で実施すること。なお、新人保健師研修又は新人助産師研修の受け入れを行う場合も同様とする。

(3) 多施設合同研修

多施設合同研修は、新人看護職員研修を自施設で単独で完結できない場合に、新人看護職員研修を実施する団体等を活用することにより、新人看護職員研修の着実な推進を図ることを目的とする事業とする。

- ア この事業の実施主体は、２（１）の新人看護職員研修を実施する団体等とする。
- イ 団体等は、多施設合同で実施する研修を公開し、公募により実施することとし、研修は、複数月で実施すること。なお、新人保健師研修又は新人助産師研修を実施する場合も同様とする。

(別添7)

要介護者等歯科診療支援事業費補助

1 目的

訪問歯科では対応できない重度な口腔内疾患等を有する要介護者等の患者の治療を、休日急患歯科診療所等で実施することにより、在宅要介護者等の口腔ケアの質的向上及び大学病院等の高次歯科医療機関の診療負担の軽減を図ることを目的とする。

2 補助対象

この事業は、一般社団法人神奈川県歯科医師会と各地域の歯科医師会で協働して、要介護者等の治療を実施する歯科医師等の人件費を補助対象とする。

3 補助対象者

この事業の対象患者は、訪問歯科では対応できない重度な口腔内疾患等を有する要介護・要支援の状態にある療養患者（ただし、介護保険被保険者の対象年齢（40歳以上）に限る。）とし、次のとおりとする。

区分	要介護・要支援の状態
要介護5	日常生活全般について全面的な介助が必要な状態。意志の伝達も困難となる状態も含む
要介護4	日常生活のうえでの能力の低下がみられ、排泄・入浴・衣服の着脱など全般に全面的な介助が必要な状態
要介護3	立ち上がりや歩行などが自力ではできない。排泄・入浴・衣服の着脱など全面的な介助が必要な状態
要介護2	立ち上がりや歩行などが自力では困難。排泄・入浴などに一部又は全面的な介助が必要な状態
要介護1	立ち上がりや歩行が不安定。排泄や入浴などに部分的な介助が必要な状態
要支援2	要介護1と同様の状態ではあるものの、介護サービスを適切に利用すれば心身の機能の改善が見込まれる状態
要支援1	介護は必要ないものの生活の一部に支援が必要な状態。介護サービスを適切に利用すれば心身の機能の改善が見込まれる
上記以外	要介護・要支援の認定を受けていないが、上記区分に基づく要介護・要支援の状態にあり、かつ内科・外科的な疾患により一般の歯科診療所での治療が困難な者。ただし、障害者歯科診療の対象患者を除くものとする。

4 診療所治療につなげる計画

この事業の実施にあたって補助事業者は、要介護者等の歯科患者を診療所治療につなげるために別に定める様式を作成し、交付申請書に添付するものとする。

5 診療の実施方法

診療の実施方法は次のとおりとする。

- (1) 補助事業者は要介護者等の患者を治療するのに適した体制を整備することとし、当該患者の治療を実施する歯科診療所は、歯科医師、歯科衛生士等で構成することとする。

- (2) 事業に係る診療日及び診療時間は、補助事業者が地域の実状に応じて定めることとし、交付申請する際に、診療日等を任意の様式で作成し、知事に提出するものとする。
- (3) 補助事業者は、(2)で提出した診療日等を変更しようとする場合は、すみやかに知事に変更した診療日等を任意の様式にて提出するものとする。

6 事業の実施方法

事業効果を担保するため、次のとおり実施する。

- (1) 補助事業者は、事業の毎月の実施状況について、翌月末日までに別に定める様式により、知事に報告するものとする。
- (2) (1)の報告にて要介護者等の患者の治療件数が少ないと認められる場合には、知事から補助事業者に対して、改善を促す文書を送付する。
- (3) (2)の通知を受け取った補助事業者は、2週間以内に別に定める様式により理由及び改善策について、知事に報告するものとする。
- (4) その他実施方法については別に指示することがある。

(別添8)

回復期病床転換施設整備費補助

1 目的

回復期病床への機能転換を図る医療機関の施設整備事業に対して補助する。

2 定義

- (1) 「回復期病床転換施設整備費補助」事業における回復期病床とは、回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等（以下、「回復期リハ」という。）又は「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等（以下、「地域包括ケア」という。）」の各施設基準について、診療報酬上で算定している病床とする。
- (2) 補助対象経費における『「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」又は「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を整備する』とは、『現状は回復期リハ又は地域包括ケアの施設基準を満たしていない施設であり、かつ、診療報酬上もこれらの施設基準を算定していないために、「回復期病床転換施設整備費補助」事業の実施により、回復期リハ又は地域包括ケアの診療報酬（回復期リハビリテーション病棟入院料、地域包括ケア病棟入院料又は地域包括ケア入院医療管理料）を算定するための施設とすべく、必要不可欠な工事を行い整備する』ことをいう。ただし、地域包括ケア入院医療管理料を算定するための整備については、本補助金の活用により転換した病床を含めた病棟の半数以上が回復期病床となり、翌年度の病床機能報告において、主たる病棟の機能を回復期として報告する場合とする。

3 補助対象

- (1) 医療法施行規則第30条の33の2に定める病床の機能区分の中で、他の機能区分から回復期病床に転換する場合
- (2) 医療法第7条に定める「療養病床」又は「一般病床」として、病院等の開設等に関する指導要綱に定める事前協議の結果（病床配分）に基づき、前号に定める回復期病床を整備する場合

4 添付書類

交付申請時又は実績報告時の添付書類は、次の書類とする。

- (1) 交付申請時
 - ア 定款又は寄付行為
 - イ 建物の配置図、平面図、立面図等の図面（なお、新築の場合は既存建物と新築建物の新旧について、増改築と改修の場合は施工前建物と施工後建物の新旧について、その両方の図面とする）
 - ウ 工事見積書
 - エ 工事仕様書、工事費目別内訳書
 - オ 工事工程表
 - カ 工事出来高曲線
 - キ 施設の部門別面積表
 - ク 現在の施設基準を証する関東信越厚生局からの受理通知（3 補助対象(1)に掲げるものの場合）
 - ケ 病床配分に係る事前協議の結果通知の写し（3 補助対象(2)に掲げるもの場合）
 - コ 病院開設許可証又は病院開設許可事項変更許可書の写し及びその申請書類の写し
 - サ 平成30年2月7日付け医政地発0207第1号「地域医療構想の進め方について」の1.（1）ア.

(イ) で示す医療機関にあつては、同規程で示す協議結果がわかるもの

(2) 実績報告時

ア 建物の配置図、平面図、立面図等の図面（なお、新築の場合は既存建物と新築建物の新旧について、増改築と改修の場合は施工前建物と施工後建物の新旧について、その両方の図面とする）

イ 工事請負契約書又は発注書の写し

ウ 工事仕様書、工事費目別内訳書

エ 工事工程表

オ 工事出来高曲線

カ 施設の部門別面積表

キ 建築基準法に定める検査済証の写し

ク 工事完了引渡書の写し

ケ 施設の全景及び室内等主要工事部分の写真（工事の施工前・施工中・施工後の写真を撮影すること）

5 実施方法

事業効果を担保するため、次のとおり実施する。

- (1) 複数年度にわたって施設整備を行う場合、各年度の補助金の交付額は、当該年度における施設整備工事の進捗率に基づき支払うものとする。
- (2) 病床の転換等にあつては、事前に県（医療課及び保健福祉事務所を含む）、市町村及び医療関係団体等と緊密な調整を行ったうえで実施すること。
- (3) 病床の転換等終了後は、「回復期リハビリテーション病棟入院料」、「地域包括ケア病棟入院料」又は「地域包括ケア入院医療管理料」に係る届出を関東信越厚生局に行うとともに、届出が受理されたことを証する書類を提出すること。
- (4) 病床の転換等終了後は、病床機能報告制度において、転換した病床を「回復期病床」として報告するとともに、報告したことを証する書類を提出すること。
- (5) 事業の進捗状況を確認するため、必要に応じて、年度末（2月又は3月）に中間検査を、竣工後2週間以内に完成検査を実施する。なお、中間検査及び完成検査については、別に指示する。
- (6) その他、実施方法については別に指示することがある。

(別添9)

横浜市立市民病院再整備事業費補助

1 目的

地域医療構想の達成に向けて、横浜構想区域の中核医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業を支援する。

2 添付資料

交付申請時又は実績報告時の添付書類は、次の書類とする。

(1) 交付申請時

- ア 建物の配置図、平面図、立面図等の図面（なお、新築の場合は既存建物と新築建物の新旧について、増改築と改修の場合は施工前建物と施工後建物の新旧について、その両方の図面とする）
- イ 工事見積書、工事仕様書、工事費目別内訳書
- ウ 工事工程表
- エ 工事出来高曲線
- オ 施設の部門別面積表

(2) 実績報告時

- ア 建物の配置図、平面図、立面図等の図面（なお、新築の場合は既存建物と新築建物の新旧について、増改築と改修の場合は施工前建物と施工後建物の新旧について、その両方の図面とする）
- イ 工事請負契約書又は発注書の写し、工事仕様書、工事費目別内訳書等
- ウ 工事工程表
- エ 工事出来高曲線
- オ 施設の部門別面積表
- カ 建築基準法に定める検査済証の写し
- キ 工事完了引渡書の写し
- ク 施設の全景及び室内等主要工事部分の写真（工事の施工前・施工中・施工後の写真を撮影すること）

3 実施方法

事業効果を担保するため、次のとおり実施する。

- (1) 複数年度にわたって施設整備を行う場合、各年度の補助金の交付額は、当該年度における施設整備工事の進捗率に基づき支払うものとする。
- (2) 事業の進捗状況を確認するため、必要に応じて、年度末（2月又は3月）に中間検査を、竣工後2週間以内に完成検査を実施する。なお、中間検査及び完成検査については、別に指示する。
- (3) その他、実施方法については別に指示することがある。

(様式1)

文書番号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 殿

補助事業者 住 所
法人(団体)名
代表者氏名 印

平成〇〇年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付申請書

このことについて、次のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 補助事業名 〇〇〇〇〇〇〇〇事業
- 2 交付申請額 金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 3 所要額調書 (別に定める様式のとおり)
- 4 事業計画書 (別に定める様式のとおり)
- 5 所要額明細書 (別に定める様式のとおり)
- 6 添付書類
 - (1) 当該事業に係る歳入歳出予算書の抄本
(当該補助事業に係る予算額を備考欄に記入すること。)
 - (2) 役員等氏名一覧表(様式1付表)
※補助事業者が地方公共団体の場合は提出を要しない。
 - (3) その他参考となる資料

問合せ先
〇〇部〇〇課 〇〇
電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス〇〇〇〇@〇〇〇〇

(様式1付表)

役員等氏名一覧表

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住所

平成 年 月 日現在

記載された全ての者は、申請者、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

法人(団体)名
代表者氏名

印

- (注) (1) 補助事業者が個人の場合、申請者について記載
(2) 補助事業者が法人の場合、代表者及び全ての役員について記載
(3) 補助事業者が法人格を持たない団体の場合、当該団体の代表者について記載

(様式2)

文 書 番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 殿

補助事業者 住 所
法人(団体)名
代表者氏名 印

平成〇〇年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金変更交付申請書

このことについて、次のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 補助事業名 〇〇〇〇〇〇〇〇事業
- 2 変更交付申請額 金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(前回交付申請額 金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円)
- 3 所要額調書 (別に定める様式のとおり)
- 4 事業計画書 (別に定める様式のとおり)
- 5 所要額明細書 (別に定める様式のとおり)
- 6 添付書類
 - (1) 当該事業に係る歳入歳出予算書の抄本
(当該補助事業に係る予算額を備考欄に記入すること。)
 - (2) その他参考となる資料

問合せ先
〇〇部〇〇課 〇〇
電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス〇〇〇〇@〇〇〇〇

(様式3)

文 書 番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 殿

補助事業者 住 所
法人(団体)名
代表者氏名 印

平成〇〇年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金事業変更(中止、廃止)承認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇第〇〇〇号により交付決定があった〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業に係る補助事業について、次のとおり事業変更(中止、廃止)し、承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 変更(中止、廃止)の内容

事業内容	変更(中止、廃止)前	変更(中止、廃止)後

2 変更(中止、廃止)の理由

問合せ先
〇〇部〇〇課 〇〇
電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス〇〇〇〇@〇〇〇〇

(様式4)

文 書 番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 殿

補助事業者 住 所
法人(団体)名
代表者氏名 印

平成〇〇年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金事業実施状況報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇第〇〇〇号により交付決定があった標記補助金について、神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱第8条に基づき、平成〇〇年〇〇月〇〇日現在の補助事業の実施状況について報告します。

- 1 事業名 〇〇〇〇〇〇〇〇事業
- 2 補助事業の執行状況
- 3 補助事業経費の執行状況
- 4 添付書類 (別に定める様式のとおり)

問合せ先
〇〇部〇〇課 〇〇
電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス〇〇〇〇@〇〇〇〇

注：支出の根拠としない場合には押印不要

(様式5)

文 書 番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 殿

補助事業者 住 所
法人(団体)名
代表者氏名 印

平成〇〇年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金事業実績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇第〇〇〇号により交付決定があった標記補助金について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

- 1 補助事業名 〇〇〇〇〇〇〇〇事業
- 2 経費精算額調書 (別に定める様式のとおり)
- 3 事業実績報告書 (別に定める様式のとおり)
- 4 事業実績額明細書 (別に定める様式のとおり)
- 5 添付書類
 - (1) 当該事業に係る歳入歳出決算(見込み)書の抄本
(当該補助事業に係る決算額を備考欄に記入すること。)
 - (2) その他参考となる資料

問合せ先
〇〇部〇〇課 〇〇
電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス〇〇〇〇@〇〇〇〇

(様式6)

文 書 番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 殿

補助事業者 住 所
法人(団体)名
代表者氏名 印

平成〇〇年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇第〇〇〇号により交付決定があった〇〇〇〇〇〇〇〇事業に係る補助金について、交付決定通知書により付された条件に基づき、次のとおり報告します。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額 金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金〇〇〇, 〇〇〇円
- 3 添付書類
 - (1) 別紙概要
 - (2) 確定申告の写し
 - (3) その他参考となる書類(2の金額の積算の内訳等)

問合せ先
〇〇部〇〇課 〇〇
電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス〇〇〇〇@〇〇〇〇